

## 生活保護を受給していない方の免除申請に関する提出書類一覧表

※償還免除申請書以外の書類はコピーで構いません。添付書類について原本を提出された場合でもお返しはいたしません。

種別	提出必要書類			説明	入手先		
<b>申請書類</b>							
全員提出	<input type="checkbox"/>	償還免除申請書（原本）		書式あり	法テラス HPからダウンロード可能		
	<input type="checkbox"/>	免除に関する確認票（以下、確認票と表記）					
<b>1 資力回復の見込みに関する書類</b>							
障害がある方 又は 障害がある方 を扶養している方	<input type="checkbox"/>	下記の各種障害者手帳 ・労災障害補償給付の身体障害等級1級～7級 ・身体障害者手帳1級～4級 ・精神障害福祉手帳1級～2級		確認票 P4	医療機関等		
病気により 長期療養中の方	<input type="checkbox"/>	診断書（就労の可否や程度についての記載があるもの）					
上記のほか、今後1～ 2年で、生計が改善さ れる見込みに乏しい方	<input type="checkbox"/>	事情が分かる書類 例 ・重度の知的障害と認定されている療育手帳 ・要介護認定を受けている介護保険被保険者証					
<b>2 本人・配偶者の収入・支出に関する書類</b>							
全員提出 (公的証明)	<input type="checkbox"/>	住民票（直近3か月以内に発行された「世帯全員」と「続柄」が記載された、マイナンバーの記載がないもの）		確認票 P6	住居地の 市区町村役場等		
	<input type="checkbox"/>	課税（所得）証明書または非課税（所得）証明書 (最新年度のもの)		確認票 P6	住居地の 市区町村役場等		
給与収入 がある方	<input type="checkbox"/>	給与明細書（内訳等の記載のあるもの、直近2か月分）		確認票 P7～8	勤務先		
賞与収入 がある方	<input type="checkbox"/>	賞与明細書（内訳等の記載のあるもの、直近のもの）					
自営業収入 がある方	<input type="checkbox"/>	確定申告書（第一表及び第二表、直近1年分、税務署に提出済みのもの）					
年金収入 がある方	<input type="checkbox"/>	年金振込通知書、年金額改定通知書又は年金証書（直近のもの、受給中の年金（個人年金含む）すべて）		確認票 P7～8	年金事務所 年金基金等機関		
その他の収入 給付・手当 (児童手当等を除く) がある方	<input type="checkbox"/>	受給額がわかる書類（直近のもの） 例 ・雇用保険受給資格者証 ・傷病手当支給決定通知書 ・育児休業等給付金の支給決定通知書 ・障害者手当支給通知書等					
住居費の支出 がある方	<input type="checkbox"/>	賃貸借契約書又は住宅ローン契約書 領収書（支払が確認できる通帳の写し等でも可）					
医療費等の継続的 支出がある方	<input type="checkbox"/>	医療費・介護費・教育費等の領収書、支払明細書等（直近2か月分）		確認票 P9			
<b>3 本人・配偶者の資産に関する書類</b>							
預貯金 がある方  (残高に関係なく開設 している預金口座があ れば該当します。)	<input type="checkbox"/>	預金通帳（直近3か月以内に解約したものを含む、2週間以内に記帳したもの） ①表紙・表紙裏見開きページ ②直近3か月分の連続した取引履歴が分かるもの ③定期預金等のページ（定期預金等口座を持っていない場合 には不要） ※直近3か月以内の取引履歴に合算記帳（おまとめ）がある場合、 その合算期間の取引履歴が分かる明細等も必要。		確認票 P10～12	各金融機関		
	<input type="checkbox"/>	預金取引履歴明細等（通帳なし口座、通帳紛失の場合など） ①口座名義・金融機関・種別・口座番号などがわかる書面 ②直近3か月分の取引履歴明細（定期預金口座等含む）			各金融機関		
保険加入中の方 (学資保険や損害保険 などすべて)	<input type="checkbox"/>	保険証券等 解約返戻金の証明書（解約返戻金がない場合は不要）		確認票 P13	各保険会社		
有価証券・積立金 その他債権 がある方	<input type="checkbox"/>	申請時の時価が確認できる書類 例 ・保有株式数とその額がわかるウェブページ等 ・互助会（積立金）の解約返戻金証明書		確認票 P14	各金融機関 各加入先		
いずれか 提出 (公的 証明)	不動産保有 あり	<input type="checkbox"/>	固定資産評価証明書（最新年度のもの、共有の場合は持分が分かる書面）	確認票 P16	住居地の 市区町村役場等		
	不動産保有 なし	<input type="checkbox"/>	無資産証明書（固定資産課税台帳に登録されていないことの証明 書、最新年度のもの）		住居地の 市区町村役場等		

※上記のほか、ご状況に応じて、やむを得ない支出やご事情を説明するための書類の提出が別途必要となる場合があります。

※破産事件特例による申請（免責許可決定日から2か月以内）の場合は、「【破産事件特例用】免除に関する確認票」をお使いください。